



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	129,022	14.1	4,003	47.9	3,985	48.1	2,741	57.0
2018年3月期第1四半期	113,097	12.4	2,707	28.5	2,690	27.0	1,746	26.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,741百万円 (16.5%) 2018年3月期第1四半期 2,352百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	28.99	—
2018年3月期第1四半期	18.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	238,185	85,571	35.8	901.30
2018年3月期	245,795	84,665	34.3	891.87

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 85,261百万円 2018年3月期 84,368百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	19.50	32.50
2019年3月期	—				
2019年3月期（予想）		15.00	—	17.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	253,000	5.8	6,700	0.8	6,700	2.2	4,600	3.3	48.63
通期	515,000	3.4	15,500	0.8	15,500	2.3	10,500	2.9	111.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名 ）、 除外 ー 社（社名 ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	95,305,435株	2018年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	707,545株	2018年3月期	707,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	94,597,890株	2018年3月期1Q	94,787,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、製造業において人手不足に対応するため、省人化・省力化に向けた設備投資意欲が活発となり、また、海外経済の着実な成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費が緩やかながらも増加するなど、景気は総じて回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、建設機械やその関連商品の需要が伸長したほか、自動化・省力化需要の高まりから産業用ロボットや自動化設備の需要が旺盛となりました。海外生産財分野では、米国では自動車生産が上向きとなったほか、好調な住宅市場を背景に建設機械も堅調に推移しました。中国では、スマートフォン向けEMSに停滞感が見られましたが、自動車関連産業の設備投資は好調に推移しました。消費財分野では、新設住宅着工戸数の増加は勢いを欠く状況となり、また、住宅リフォームの需要も一部停滞感が見られましたが、酷暑の影響により、季節商品の出荷が堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、129,022百万円(前年同期比14.1%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は4,003百万円(同、47.9%増)、経常利益は3,985百万円(同、48.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,741百万円(同、57.0%増)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、半導体製造装置向けの設備投資需要が踊り場をむかえましたが、一般機械や建設機械関連産業からの工作機械の需要が増加したほか、自動化需要に対応し工作機械とロボットとの組み合わせ提案や、補助金の効果も加わり、幅広い産業からの受注が伸長しました。

また、国内機工事業では、本格的な暑さの到来で空調機器の需要が伸びたほか、自動車や建設機械、航空機向けに測定機器や切削工具の販売が伸長し、また、自動化需要の高まりからメカトロ機器の販売も伸長、その他、流体機器、補要工具など全ての分野で受注が堅調に推移しました。

海外においては、米国市場は自動車や建設機械関連産業からの活発な引き合い状況は継続しており、工作機械の販売が高水準で推移しました。中国市場においてはスマートフォン向けEMSからの工作機械受注に一服感が見られましたが、自動車関連産業からの設備導入の動きは堅調に推移しました。ASEAN市場では、特にタイにおいて日系自動車部品メーカー向けに工作機械の販売が伸長しました。その結果、生産財関連事業の売上高は91,593百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

産業用太陽光発電システムの販売が落ち込みましたが、省エネ・環境改善の取組みの一環として、業務用エアコンの更新提案を積極的に推進し、また、太陽光発電「2019年問題」に備えた自給自足提案に注力した結果、空調機器、蓄電池の販売が前年同期を上回りました。また、リフォーム需要に停滞感がみられる中で、特に浴室やトイレを中心としたリフォーム需要の掘り起こし活動が奏功し、水廻り商品の販売が増加しました。その結果、住建事業部の売上高は13,890百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

今夏の酷暑予想により、冷房機器・園芸用品等の季節商材の早期出荷が進んだことに加え、期間中に発生した天災の影響から、防災・減災意識の高まりにより、「防災バッグ」や「熱中症応急処置キット」等の防災関連用品の出荷が販売ルート全般において好調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は21,221百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	16,292	14.4	21,238	16.5	4,945	30.4
	機械事業部(海外)	19,441	17.2	21,284	16.5	1,842	9.5
	機械事業部 計	35,734	31.6	42,522	33.0	6,788	19.0
	機工事業部(国内)	37,581	33.2	43,155	33.4	5,573	14.8
	機工事業部(海外)	4,682	4.2	5,914	4.6	1,232	26.3
	機工事業部 計	42,264	37.4	49,070	38.0	6,806	16.1
計		77,998	69.0	91,593	71.0	13,594	17.4
消費財	住建事業部	13,749	12.1	13,890	10.8	141	1.0
	家庭機器事業部	19,103	16.9	21,221	16.4	2,118	11.1
	計	32,852	29.0	35,112	27.2	2,260	6.9
その他		2,246	2.0	2,317	1.8	71	3.2
合計		113,097	100.0	129,022	100.0	15,925	14.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ7,610百万円減少し、238,185百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(3,987百万円)、未収消費税の還付等によるその他流動資産の減少(2,488百万円)、非連結子会社であった東邦工業株式会社及びYamazaki Machinery & Tools Philippines Inc.を連結の範囲に含めたことや政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の減少(1,886百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,516百万円減少し、152,613百万円となりました。これは、仕入代金の支払決済等による仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(5,935百万円)、法人税等の納付による未払法人税等の減少(2,190百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、85,571百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から35.8%と1.5ポイント向上いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中等の貿易摩擦の顕在化懸念や、それによる企業の設備投資姿勢への影響など、先行きに不透明な部分があるものの、国内では、人手不足に伴う自動化・省力化に向けた投資意欲が旺盛であることを背景に、設備投資は堅調に推移すると思われま。また、個人消費は、エネルギー価格上昇が消費者マインドの重石となり、力強い回復は期待できないものの、雇用者所得は増加しており、緩やかに回復していくと見込まれます。海外では、米国では減税の効果もあり、個人消費や設備投資が経済を下支えすると思われま。中国は、「中国製造2025」など政策面での支援もあり、製造業の投資活動が活性化されると予想されま。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいりま。

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,682	45,695
受取手形及び売掛金	104,176	99,892
電子記録債権	10,806	14,246
有価証券	11,554	11,554
商品及び製品	32,386	33,237
その他	6,052	3,564
貸倒引当金	△555	△506
流動資産合計	214,104	207,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,269	2,534
機械装置及び運搬具(純額)	99	111
工具、器具及び備品(純額)	476	470
土地	3,283	3,425
リース資産(純額)	4,557	4,458
その他(純額)	43	12
有形固定資産合計	10,729	11,013
無形固定資産	2,071	2,256
投資その他の資産		
投資有価証券	15,621	13,734
破産更生債権等	94	94
退職給付に係る資産	1,039	1,197
繰延税金資産	385	339
その他	1,926	2,041
貸倒引当金	△177	△177
投資その他の資産合計	18,889	17,231
固定資産合計	31,691	30,501
資産合計	245,795	238,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,554	80,114
電子記録債務	43,702	46,206
リース債務	442	445
未払法人税等	3,168	977
賞与引当金	2,913	1,523
商品自主回収関連費用引当金	33	32
その他	13,550	14,242
流動負債合計	152,364	143,542
固定負債		
リース債務	5,079	4,985
繰延税金負債	2,448	2,788
退職給付に係る負債	248	293
その他	989	1,003
固定負債合計	8,765	9,071
負債合計	161,130	152,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	64,092	64,993
自己株式	△751	△751
株主資本合計	78,812	79,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,217	5,995
繰延ヘッジ損益	△86	14
為替換算調整勘定	1,130	1,176
退職給付に係る調整累計額	△1,705	△1,637
その他の包括利益累計額合計	5,556	5,548
非支配株主持分	296	310
純資産合計	84,665	85,571
負債純資産合計	245,795	238,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	113,097	129,022
売上原価	98,767	112,522
売上総利益	14,329	16,500
販売費及び一般管理費	11,621	12,496
営業利益	2,707	4,003
営業外収益		
受取利息	403	428
受取配当金	74	86
その他	36	21
営業外収益合計	513	536
営業外費用		
支払利息	514	527
その他	15	27
営業外費用合計	530	555
経常利益	2,690	3,985
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,693	3,989
法人税、住民税及び事業税	552	835
法人税等調整額	385	410
法人税等合計	938	1,246
四半期純利益	1,755	2,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,746	2,741

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,755	2,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△218
繰延ヘッジ損益	△52	100
為替換算調整勘定	137	48
退職給付に係る調整額	99	67
その他の包括利益合計	597	△1
四半期包括利益	2,352	2,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,344	2,728
非支配株主に係る四半期包括利益	8	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	77,998	13,749	19,103	110,851	2,246	113,097	—	113,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,494	2,494	△2,494	—
計	77,998	13,749	19,103	110,851	4,740	115,591	△2,494	113,097
セグメント利益	2,436	234	599	3,270	△525	2,745	△37	2,707

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	91,593	13,890	21,221	126,705	2,317	129,022	—	129,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,219	2,219	△2,219	—
計	91,593	13,890	21,221	126,705	4,536	131,242	△2,219	129,022
セグメント利益	3,615	162	699	4,477	△449	4,027	△24	4,003

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△671	△626

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

3. 補足情報

事業部門別連結業績予想

【第2四半期連結累計期間 事業部門別売上高】

(単位:百万円)

事業部門の名称		前第2四半期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		当第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	39,580	16.5	45,000	17.8	5,420	13.7
	機械事業部(海外)	39,713	16.6	40,000	15.8	287	0.7
	機械事業部 計	79,293	33.1	85,000	33.6	5,707	7.2
	機工事業部(国内)	77,931	32.6	83,000	32.8	5,069	6.5
	機工事業部(海外)	10,246	4.3	12,000	4.7	1,754	17.1
	機工事業部 計	88,177	36.9	95,000	37.5	6,823	7.7
計	167,471	70.0	180,000	71.1	12,529	7.5	
消費財	住 建 事 業 部	28,379	11.9	29,000	11.5	621	2.2
	家庭機器事業部	38,919	16.3	40,000	15.8	1,081	2.8
	計	67,299	28.2	69,000	27.3	1,701	2.5
そ の 他	4,368	1.8	4,000	1.6	△368	△8.4	
合 計	239,139	100.0	253,000	100.0	13,861	5.8	